

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井福三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井福三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第47期 第3四半期 連結累計期間 | 第48期 第3四半期 連結累計期間 | 第47期 |
|--|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 12,888,901 | 12,177,502 | 16,537,674 |
| 経常利益 (千円) | 628,243 | 620,548 | 558,438 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円) | 75,232 | 437,854 | 143,328 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 85,289 | 423,646 | 129,447 |
| 純資産額 (千円) | 2,314,635 | 2,976,995 | 2,529,290 |
| 総資産額 (千円) | 8,835,667 | 9,070,252 | 8,347,937 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円) | 9.45 | 53.78 | 18.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 26.2 | 32.4 | 30.3 |

| 回次 | 第47期 第3四半期 連結会計期間 | 第48期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 17.88 | 43.47 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

海外事業において、株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパンは、新規に設立したことにより子会社となったため、第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めており、日爵海食品貿易（上海）有限公司は、新規に設立したことにより関連会社となったため、第2四半期連結累計期間より持分法の適用範囲に含めております。

この結果、平成23年12月31日現在では、連結子会社4社、持分法適用会社1社、持分法非適用非連結子会社2社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の低迷や厳しい雇用情勢による所得の減少、為替・株価の変動などの景気下振れリスクが存在し、依然として厳しい状況が続いております。東日本大震災の影響による自粛ムードは和らいだものの、欧州経済危機等、景気の先行きの不透明な環境は依然として継続している状況であります。

食料品・外食業界におきましても、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識からくる節約志向や低価格競争の激化に加え、原子力発電所事故の発生を機に「食の安全・安心」に対する消費者の不安心理が高まり、外食を控える傾向が続いている厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,177百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は669百万円（同2.3%減）、経常利益は620百万円（同1.2%減）、四半期純利益は437百万円（前年同四半期は四半期純損失75百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品事業（ピザ関連事業）

食料品事業（ピザ関連事業）におきましては、主要原料のチーズ及び小麦粉の価格変動は、依然として予断を許さない状況が続いており、また、競争の激化に伴う厳しい事業環境に変化はありません。このような中で、引き続き自社製品の生産から販売に至る全ての工程の見直しと効率化を実施してまいりました。

業務用製品では引き続き重点自社製商品『デルソーレイレブン』の販売強化、『小麦ごはん』という新感覚の提案型商品戦略の強化、新規取引先の開拓および新規ユーザーへの新規販売チャネルへの取り組み、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、収益の確保、増大を図ってまいりました。

11月には当社主力ブランド「デルソーレ」のブランド力強化を目的とした新ロゴマークの一般公募を実施いたしました。「デルソーレブランド」をもっと広く、消費者の皆様にとって貰うための積極的な販路活動と、幅広いユーザーの囲い込み、シェアの維持拡大に注力致しました。

また、生産部門におきましては原材料調達コストの改善、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は7,714百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は911百万円（同5.1%減）となりました。

外食事業

当外食業界におきましては、所得減少による節約志向の高まりから個人消費の低迷が続き、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

レストラン事業におきましては、12月に新千歳空港ターミナルビル内に『ハーベスター八雲新千歳空港店』をオープンいたしました。北海道二世郡八雲町の噴火湾を見下ろす丘に立地する農場パノラマレストラン『ハーベスター八雲』の豊かな山海の恵みを活かしたお食事を空港ターミナルにいながらにしてご堪能いただけるカフェテリアとして再現いたしました。

主力業態である「燦鶏」「一番どり」につきましては、店舗毎のQSCの見直し、磨き込みにより売上高の拡大に取り組んでまいりました。また、人件費では、労働生産性の改善等による徹底したコストコントロールを継続して行ってまいりました。

宅配事業におきましては、収益基盤の構築を経営テーマに掲げ、オペレーション力の強化に取り組ましました。直営店舗2店舗を閉鎖し、1店舗はフランチャイズ化する事で収益構造の改善に取り組んでまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間につきましては、主に店舗内装設備等の減損処理を実施し1億10百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、売上高は4,461百万円（前年同四半期比13.4%減）、セグメント利益は104百万円（前年同四半期はセグメント損失205百万円）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、売上高は0百万円、セグメント損失は55百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,000,000 |
| 計 | 14,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 8,477,890 | 8,477,890 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 8,477,890 | 8,477,890 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年12月31日 | - | 8,477,890 | - | 823,810 | - | 1,026,521 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 268,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,161,000 | 8,161 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 48,890 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,477,890 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,161 | - |

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式325株および証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%) |
|-------------------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ジェー シー・コムサ | 東京都渋谷区恵 比寿南一丁目15 番1 | 268,000 | - | 268,000 | 3.16 |
| 計 | - | 268,000 | - | 268,000 | 3.16 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,712,700 | 1,556,742 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,754,087 | 2,652,129 |
| 商品及び製品 | 367,702 | 313,029 |
| 原材料及び貯蔵品 | 205,787 | 241,150 |
| その他 | 193,799 | 353,953 |
| 貸倒引当金 | 812 | 6,553 |
| 流動資産合計 | 4,233,264 | 5,110,452 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,296,768 | 4,221,658 |
| 減価償却累計額 | 2,850,720 | 2,928,164 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,446,047 | 1,293,493 |
| その他 | 3,132,149 | 3,123,414 |
| 減価償却累計額 | 2,054,274 | 2,129,048 |
| その他(純額) | 1,077,875 | 994,365 |
| 有形固定資産合計 | 2,523,922 | 2,287,859 |
| 無形固定資産 | 64,973 | 58,192 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 916,886 | 920,716 |
| その他 | 641,204 | 717,068 |
| 貸倒引当金 | 32,314 | 24,036 |
| 投資その他の資産合計 | 1,525,776 | 1,613,748 |
| 固定資産合計 | 4,114,672 | 3,959,800 |
| 資産合計 | 8,347,937 | 9,070,252 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,240,663 | 1,466,280 |
| 短期借入金 | 984,100 | 1,003,300 |
| 未払法人税等 | 77,215 | 171,018 |
| 賞与引当金 | 131,884 | 49,459 |
| 資産除去債務 | 1,510 | 5,810 |
| その他 | 577,136 | 841,410 |
| 流動負債合計 | 3,012,509 | 3,537,279 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,756,650 | 1,518,550 |
| 退職給付引当金 | 346,040 | 406,682 |
| 役員退職慰労引当金 | 101,882 | 104,376 |
| 資産除去債務 | 464,053 | 468,203 |
| その他 | 137,510 | 58,165 |
| 固定負債合計 | 2,806,136 | 2,555,978 |
| 負債合計 | 5,818,646 | 6,093,257 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 823,810 | 823,810 |
| 資本剰余金 | 1,043,657 | 1,079,079 |
| 利益剰余金 | 679,813 | 1,054,016 |
| 自己株式 | 7,144 | 3,856 |
| 株主資本合計 | 2,540,137 | 2,953,050 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,339 | 15,944 |
| 繰延ヘッジ損益 | 492 | 355 |
| 為替換算調整勘定 | - | 124 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,846 | 16,424 |
| 少数株主持分 | - | 40,369 |
| 純資産合計 | 2,529,290 | 2,976,995 |
| 負債純資産合計 | 8,347,937 | 9,070,252 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 12,888,901 | 12,177,502 |
| 売上原価 | 7,322,132 | 7,020,069 |
| 売上総利益 | 5,566,769 | 5,157,432 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び福利費 | 2,184,307 | 2,039,195 |
| 賞与引当金繰入額 | 39,413 | 35,784 |
| 退職給付費用 | 32,696 | 35,429 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21,239 | 23,394 |
| 貸倒引当金繰入額 | 347 | 6,512 |
| その他 | 2,603,834 | 2,347,886 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,881,839 | 4,488,203 |
| 営業利益 | 684,930 | 669,228 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 475 | 260 |
| 受取配当金 | - | 1,431 |
| 受取賃貸料 | 5,197 | 4,948 |
| 受取手数料 | 4,634 | 948 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 450 |
| その他 | 11,258 | 4,525 |
| 営業外収益合計 | 21,565 | 12,564 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 54,131 | 42,585 |
| 持分法による投資損失 | 2,295 | 2,708 |
| その他 | 21,825 | 15,950 |
| 営業外費用合計 | 78,252 | 61,244 |
| 経常利益 | 628,243 | 620,548 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 4,872 | - |
| 固定資産売却益 | 50 | - |
| 投資有価証券売却益 | 9,481 | - |
| 賞与引当金戻入額 | 15,509 | - |
| 特別利益合計 | 29,913 | - |
| 特別損失 | | |
| 持分変動損失 | 1,643 | - |
| 減損損失 | 47,674 | 110,907 |
| 固定資産除却損 | 5,105 | 193 |
| 店舗閉鎖損失 | 944 | 489 |
| 退職給付制度改定損 | - | 38,060 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 310,744 | - |
| その他 | 1,354 | - |
| 特別損失合計 | 367,467 | 149,651 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 290,689 | 470,896 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 244,609 | 289,267 |
| 法人税等調整額 | 121,312 | 247,595 |
| 法人税等合計 | 365,922 | 41,672 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 75,232 | 429,224 |
| 少数株主損失() | - | 8,630 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 75,232 | 437,854 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 75,232 | 429,224 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,419 | 4,605 |
| 繰延ヘッジ損益 | 637 | 848 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 124 |
| その他の包括利益合計 | 10,057 | 5,577 |
| 四半期包括利益 | 85,289 | 423,646 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 85,289 | 432,276 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | 8,630 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|
| 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパンを連結の範囲に含めております。 |
| 持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、重要性が増した日爵海食品貿易(上海)有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。 |

【会計方針の変更等】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|
| (有形固定資産の減価償却方法および耐用年数の変更) 第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。 この変更は、食料品・外食業界をとりまく経済環境の変化を受け、当社グループの保有する設備の投資目的や使用実態を見直した結果、設備の使用期間にわたって費用を均等に計上する定額法の方がより合理的な償却方法であることから変更したものです。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ33,132千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。 |

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間より在外の持分法適用会社である日爵海食品貿易(上海)有限公司が事業を開始しました。資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

退職給付引当金

当社は退職金制度の一部について税制適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年7月1日に退職金制度の変更を行い、税制適格年金制度を退職一時金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として38,060千円を計上しております。

法人税の税率等の変更について

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.69%から38.01%に変動いたします。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.69%から35.64%に変動いたします。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が2,505千円、固定資産の繰延税金資産が56,624千円減少し、法人税等調整額(借方)が59,114千円増加、繰延ヘッジ損益(借方)が15千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) | | | | | | |
|-------------------------|---|------|---------|------|----------|-----------|---------|
| | <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>52,636千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,417千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 9,302千円 | 支払手形 | 52,636千円 | 流動負債「その他」 | 1,417千円 |
| 受取手形 | 9,302千円 | | | | | | |
| 支払手形 | 52,636千円 | | | | | | |
| 流動負債「その他」 | 1,417千円 | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 282,704千円 | 231,668千円 |
| のれんの償却額 | 2,726千円 | 1,817千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,656 | 8.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,652 | 8.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|-------------------|-----------|------------|
| | 食料品事業 (ピザ関連事業) | 外食事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,738,633 | 5,150,268 | 12,888,901 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 7,738,633 | 5,150,268 | 12,888,901 |
| セグメント利益又は損失 () | 960,590 | 205,803 | 754,787 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-------------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 754,787 |
| 全社費用(注) | 464,097 |
| 四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益 | 290,689 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|-------------------|-----------|--------|------------|
| | 食料品事業 (ピザ関連事業) | 外食事業 | 海外事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,714,727 | 4,461,948 | 826 | 12,177,502 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 7,714,727 | 4,461,948 | 826 | 12,177,502 |
| セグメント利益又は損失 () | 911,933 | 104,727 | 55,446 | 961,214 |

(注)「会計方針の変更等」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、食料品事業(ピザ関連事業)で6,936千円少なく、外食事業で40,226千円多く計上されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-------------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 961,214 |
| 全社費用（注） | 490,318 |
| 四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益 | 470,896 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。これまでは「食料品事業（ピザ関連事業）」、「外食事業」を報告セグメントとしておりましたが、組織変更に伴い、「食料品事業（ピザ関連事業）」、「外食事業」、「海外事業」に変更しております。

当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

また、第2四半期連結会計期間から、より適切な報告セグメント別の損益を把握するため、各セグメントで社内金利を負担しております。社内金利とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。

当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下のとおりであります。

変更前の方法によった場合と比べ、セグメント利益が「食料品事業（ピザ関連事業）」は25,544千円、「外食事業」は9,939千円、「海外事業」は655千円それぞれ減少しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ） | 9円45銭 | 53円78銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）(千円) | 75,232 | 437,854 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）(千円) | 75,232 | 437,854 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,957 | 8,141 |

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成24年1月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社である株式会社ビーデリサービスを吸収合併することについて決議し、合併契約を締結いたしました。

1 合併の目的

株式会社ファンシーコーポレーションは居酒屋その他各外食事業の経営を主な事業とし、株式会社ベネフィットデリバリーは株式会社ビーデリサービスの持ち株会社の機能を有しております。又、株式会社ビーデリサービスは和、洋、中、寿司といった本格料理の宅配事業を行ってまいりました。今回の合併により、事業意思決定の迅速化と経営資源の集中及び外食事業の一体運営による収益力強化を図るものであります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|----------|------------|
| 合併決議取締役会 | 平成24年1月16日 |
| 合併契約書締結日 | 平成24年1月16日 |
| 合併期日(予定) | 平成24年3月1日 |

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併に該当し、株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ビーデリサービスにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併で、子会社は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

3 被合併法人の概要

a. 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(a) 株式会社ファンシーコーポレーション(吸収合併消滅会社)

| | |
|--------|----------------------|
| 商号 | 株式会社ファンシーコーポレーション |
| 本店の所在地 | 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 内田 保 |
| 資本金の額 | 50,000千円 |
| 純資産の額 | 278百万円(平成23年3月31日現在) |
| 総資産の額 | 888百万円(平成23年3月31日現在) |
| 事業の内容 | 外食事業 |

(注) 合併の効力発生日は平成24年3月1日を予定している。

(b) 株式会社ベネフィットデリバリー（吸収合併消滅会社）

| | |
|--------|----------------------|
| 商号 | 株式会社ベネフィットデリバリー |
| 本店の所在地 | 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 大河原 毅 |
| 資本金の額 | 100,000千円 |
| 純資産の額 | 451百万円（平成23年3月31日現在） |
| 総資産の額 | 451百万円（平成23年3月31日現在） |
| 事業の内容 | 持ち株会社 |

（注）合併の効力発生日は平成24年3月1日を予定している。

(c) 株式会社ビーデリサービス（吸収合併消滅会社）

| | |
|--------|----------------------|
| 商号 | 株式会社ビーデリサービス |
| 本店の所在地 | 東京都中野区本町四丁目31番12号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 大河原 毅 |
| 資本金の額 | 40,000千円 |
| 純資産の額 | 223百万円（平成23年3月31日現在） |
| 総資産の額 | 425百万円（平成23年3月31日現在） |
| 事業の内容 | 宅配事業 |

（注）合併の効力発生日は平成24年3月1日を予定している。

b. 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(a) 株式会社ファンシーコーポレーション

| 事業年度 | 平成21年12月期 | 平成22年3月期 決算期変更のため、 3ヶ月決算 | 平成23年3月期 |
|------------|-----------|--------------------------------|----------|
| 売上高（百万円） | 2,323 | 536 | 2,023 |
| 営業利益（百万円） | 68 | 0 | 39 |
| 経常利益（百万円） | 70 | 0 | 33 |
| 当期純利益（百万円） | 49 | 33 | 156 |

(b) 株式会社ベネフィットデリバリー

| 事業年度 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|------------|----------|----------|----------|
| 売上高（百万円） | 0 | 0 | 0 |
| 営業利益（百万円） | 1 | 4 | 1 |
| 経常利益（百万円） | 1 | 4 | 1 |
| 当期純利益（百万円） | 1 | 5 | 2 |

(c) 株式会社ビーデリサービス

| 事業年度 | 平成22年 2 月期 | 平成22年 3 月期 決算期変更のため、 1 ヶ月決算 | 平成23年 3 月期 |
|------------|------------|-----------------------------------|------------|
| 売上高（百万円） | 1,950 | 183 | 1,917 |
| 営業利益（百万円） | 42 | 4 | 55 |
| 経常利益（百万円） | 42 | 4 | 56 |
| 当期純利益（百万円） | 53 | 4 | 127 |

c. 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合（平成23年 3 月31日現在）

(a) 株式会社ファンシーコーポレーション

| 大株主の名称 | 発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合（％） |
|---------------|---------------------------|
| 株式会社ジェーシー・コムサ | 100% |

(b) 株式会社ベネフィットデリバリー

| 大株主の名称 | 発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合（％） |
|---------------|---------------------------|
| 株式会社ジェーシー・コムサ | 100% |

(c) 株式会社ビーデリサービス

| 大株主の名称 | 発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合（％） |
|-----------------|---------------------------|
| 株式会社ベネフィットデリバリー | 100% |

d. 提出会社との資本関係、人的関係及び取引関係

(a) 株式会社ファンシーコーポレーション

| | |
|------|---|
| 資本関係 | 当社は株式会社ファンシーコーポレーションの発行済株式総数の100%を保有しております。 |
| 人的関係 | 当社の取締役が代表者を兼務しております。 |
| 取引関係 | 当社との間で業務受託契約、出向契約、等の取引があります。 |

(b) 株式会社ベネフィットデリバリー

| | |
|------|---|
| 資本関係 | 当社は株式会社ベネフィットデリバリーの発行済株式総数の100%を保有しております。 |
| 人的関係 | 当社の取締役が代表者を兼務しております。 |
| 取引関係 | 当社との間に主な取引関係はありません。 |

(c) 株式会社ビーデリサービス

| | |
|------|---|
| 資本関係 | 当社100%子会社の株式会社ベネフィットデリバリーは株式会社ビーデリサービスの発行済株式総数の100%を保有しております。 |
| 人的関係 | 当社の取締役が代表者を兼務しております。 |
| 取引関係 | 当社との間で業務受託契約、出向契約、等の取引があります。 |

4 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当の内容その他の吸収合併契約の内容

a. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ビーデリサービスは解散する予定です。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく簡易吸収合併の手続きにより、当合併を行う予定です。

b. 吸収合併に係る割当の内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

5 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

6 吸収合併に係る割当ての内容が、当該吸収合併存続会社となる会社の株式、社債、新株予約権付社債又は持分以外の有価証券に係るものである場合の事項

該当事項はありません。

7 合併後の当社の状況

商号、本店所在地、事業内容、代表者、資本金の額及び決算期の変更はありません。

8 会計処理の内容

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 泰 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 本 恵 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更し、一部の資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。